

令和５年度静岡県立工科短期大学校離職者等再就職支援事業企画提案競技 (静岡キャンパス・その１)仕様書（障害者訓練）

1 要旨

令和５年度静岡県立工科短期大学校離職者等再就職支援事業企画提案競技(静岡キャンパス・その１)（以下「企画提案競技」という。）募集要項の２（２）により募集する公共職業訓練（以下「訓練」という。）のうち整理番号 2-11 及び 2-12 の業務内容、要件及び提出書類等については、本仕様書により定める。

2 訓練の実施主体

委託訓練の実施主体（委託元）は、静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス）（以下「短大校」という。）とし、企画提案競技で選定した企画書を提案した訓練機関（以下「訓練機関」という。）と業務委託契約を締結する。

3 公募する訓練の要件、訓練科数等

(1) 対象となる訓練

訓練科名、内容、訓練期間、定員等は別表に示す提案訓練一覧のとおり。

地域の障害者雇用ニーズを捉え、訓練生を着実に修了・就職に導くことができるよう、学科及び実技による集合訓練と集合訓練で習得した知識・技能の応用、定着を図るための職場実習を効果的に組み合わせて実施すること。

訓練科名は、訓練の内容や目的を簡潔に示すものなどに変更することができる。

(2) 対象外となる訓練内容

ア 当該訓練受講後に、別の教育訓練等の講座を受講しなくては、目標設定される資格取得ができないもの。

イ 直接には、職業能力の開発・向上に関連しないもの。また、それなりに関連性があっても、一般的に趣味・教養との関連性が強いもの。

ウ 職業能力のごく一部を開発向上するに過ぎないものや、通常の就職にあたって特別の教育訓練を必要としないもの。

エ 概ね高等学校の普通科の教育までで習得できる基礎的かつ入門的水準のもの。

オ 訓練終了後、高い就職率が期待できないもの。（80%以上の就職率達成を目標とする。）

4 業務内容等

- (1) 訓練生募集（チラシの作成、ハローワーク等関係機関への配布と説明を含む）
- (2) 選考試験の補助
- (3) 受講手続き、修了手続きの補助
- (4) 訓練の実施
- (5) 訓練生の出欠の管理及び指導
- (6) 受講証明書等（雇用保険、訓練手当、求職者支援制度）に係る事務処理
- (7) 訓練生の欠席届等に係る各種証明書等の添付の確認及び提出指導
- (8) 訓練生の中途退校に係る事務処理
- (9) 事故・災害発生時の連絡及び事務処理

- (10) 訓練実施状況の把握及び報告
- (11) 訓練生の能力習得状況の把握（資格取得含む）
- (12) 訓練生に対する就職支援（面接指導、就職指導・相談、求人開拓、求人情報の提供）
※就職相談は訓練修了後3か月後まで行うこと
- (13) 訓練修了3か月後の就職状況の把握及び報告
- (14) 訓練生を支援する福祉関係者との連絡及び調整業務（支援会議等の実施）
- (15) 中途退校者の就職状況の把握及び報告
- (16) 各種制度に伴う事務処理
- (17) その他、別表に示す訓練に応じた「令和5年度障害者訓練 業務委託仕様書（案）」（以下、「契約用仕様書」という。）2によるほか、短大校が必要と認める事項。
ただし、契約用仕様書において指示している別表1については、企画提案時は参考資料として提出し、企画採用後に調整し内容を決定する。

5 訓練機関の要件

(1) 訓練実施場所等

- ア 通所の便が良い、訓練機関が所有する訓練施設又は訓練機関が賃貸借している訓練施設とし、原則同一の場所とすること。
- イ 公共交通機関による通所が困難な場合には、訓練場所周辺に訓練機関所有の駐車場、又は借用可能な駐車場が存在している等、利便性に配慮すること。
- ウ 訓練会場は、短大校との間で電話により速やかに連絡がとれるよう通信体制をとること。
- エ 訓練会場は、安全衛生、風紀上の環境から見て適切であること。
- オ 訓練会場となる建物は建築基準法（昭和25年法律第201号）の新耐震基準を満たしていること又は同等の強度が確保されていること。

(2) 設備

- ア 訓練に必要な、講義・演習・実習等が円滑にでき、訓練を実施することに適した施設、設備とすること。また、建物、室等は、消防法（昭和23年法律第186号）、建築基準法その他法令に抵触していないこと。
- イ その他、契約用仕様書2（4）による。

(3) 指導体制及び就職支援体制

- ア 業務代理人、就職支援責任者及び指導員（講師）を定めて配置し、書面によりその氏名、経歴等を短大校に通知すること。また、資格については、資格を証する書面の写しを提出すること。
なお、原則としてこれらの者を変更しようとするときは事前に通知すること。
- イ 本県内に委託訓練事業の拠点となり、かつ、事業を適正に運営する能力を有した人員が常駐する事業所があり、委託訓練事業を統括すること。また、緊急時には迅速に対応すること。
- ウ その他、契約用仕様書2（6）による。

(4) その他

- ア 訓練生の個人情報については、個人の権利利益を侵害することのないよう適正な取扱いに努め、個人情報の管理体制及び従業者に対する監督体制を整備すること。
- イ 委託訓練事業を適正かつ円滑に実施するために必要な事務能力及び事業の安定的運

営に必要な財政基盤を有すること。

ウ 訓練生に係る書類等委託訓練事業に係わる書類を整備し、その管理が確実に行われること。

6 訓練対象者

- (1) 公共職業安定所に求職申込を行っており、公共職業安定所長の受講指示、推薦又は支援指示を受けた者とし、年齢、性別、学歴は不問とする。
- (2) 選考により当該訓練の受講を決定した者の数が定員に満たない場合において、受講決定者が最少開講人数に満たない場合には、訓練を実施しないことができるものとし、訓練を実施するか中止するかは、選考結果の発表日の前日（土日祝日の場合はその前日）までに決定すること。

最少開講人数は、提案人数とする。

- (3) その他、契約仕様書 2（8）による。

7 訓練時間

別表に示す訓練に応じた契約用仕様書 2（2）による。

8 訓練実施における留意事項

- (1) 訓練生の訓練受講料は無料とする。
- (2) 訓練生に対して、訓練によって習得できる内容（目標、できるようになる事柄）、自己負担の金額・内容（教材等）を予め具体的に明示すること。
- (3) 訓練生本人に帰属するテキスト代等は訓練受講者の負担とするため、必要最小限に留め、概ね 2 万円（外税）を目安とすること。なお、自作のテキスト等販売価格がない教材は無償配布を原則とするが、やむを得ない場合は受講者が客観的に見て妥当と思われる金額を設定すること。また、テキストを複写し、著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）に抵触するような資料配布は行わないこと。
- (4) 教材費には消耗品を含めないこと。
- (5) 開講日までに訓練の受講辞退をする者が出た場合、テキスト代等の補償は県、受講者ともにしないこと。
- (6) 訓練に関係のない作業への従事はできないこと。
- (7) 訓練が作業を伴う場合には、安全、衛生、その他の作業条件について、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）及び労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）の規定に準じる取り扱いをすること。
- (8) 訓練は、職場実習を除いて労災保険不適用であるため、特に安全衛生には気をつけること。
- (9) 訓練生に対し、原則として時間外、夜間、泊り込み等による訓練はできないこと。
- (10) 訓練生に対し、パソコン等の商品の斡旋・販売等は禁ずること。
- (11) 感染症等の拡大防止のため、効果的な換気や手洗いなどの手指衛生の励行に努めること。

(12) オンライン訓練の実施方法について

ア 通信の方法のうち、テレビ会議システム等を使用し、講師と訓練生が映像・音声により互いにやりとりを行う等の同時かつ双方向に行われるもの（以下「オンライン」という。）によっても行うことができる。ただし、民間教育訓練機関において、通所の訓練に相当する訓練効果を有すると認められるものに限る。

イ その他、契約用仕様書 2（5）による。

(13) 職場実習期間中において、訓練生は労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号第 33 条）に定める労働者災害補償保険の特別加入の対象者となる。労災保険への加入を承諾した訓練生については、静岡県で加入等の事務手続きを行う。なお、座学訓練期間中は労災保険不適用であるため、安全衛生には気をつけること。

(14) 労働局及び安定所と連携して、安定所の利用者に訓練コースの内容を積極的に周知すること。

9 委託費

委託費は訓練実施経費と就職支援経費からなる。

訓練実施経費は、原則として訓練を受講した者（以下「訓練受講者」という。）1 人 1 月当たり別表に示す金額を上限とする。

ただし、職業能力講座については 8 千円（日額 2 千円）（外税）を上限とする。

就職支援経費は、就職者 1 人当たり 2 万円（外税）とする。対象となる訓練は別表のとおり。

ただし、就職支援経費は、今回の企画提案競技には含まない。

(1) 訓練実施経費

支払額は、定員数にかかわらず、訓練受講者数に 1 人 1 月あたりの契約月額単価を乗じて得た額とする。なお、訓練生が中途退校をした場合又は委託契約を解除した場合等あらかじめ委託契約書で定めた期日前に訓練を修了した場合（以下「中途退校等」という。）の支払額の算定は次のとおりとする。

ア 中途退校等までに実施した訓練時間数が、総訓練時間数に対して 8 割以上である場合は、減額は行わない。

イ 中途退所等までに実施した訓練時間数が、総訓練時間数に対して 8 割に満たない場合は、1 人当たりの委託契約額を総訓練日数（計画日数）で除して委託日額（円未満切り捨て）を算定し、訓練開始日から中途退所日までに訓練を行った日数を乗じることによって算出された額により委託料を支払うこととする。

ウ 職業能力講座、集合訓練、職場実習ごとに上記ア及びイの取扱いとする。

エ 受講者が以下に定める①から③の理由により訓練を欠席した場合は、その期間については、委託料の減額に係る総訓練時間数の 8 割以上の算定に当たって、算定対象としな

いものとする（訓練時間から除くものとする）。

- ① インフルエンザ等の感染症（学校保健安全法施行規則（昭和33年文部省令第18号）第18条に規定する感染症をいう。以下同じ）に感染し他の受講者の健康に被害を与え得る受講者が、能力開発校の校長の指示により出席停止となった場合、又は自宅待機が必要であったと能力開発校の校長が認める場合
- ② 大規模な災害が起こった等により、当該地域一帯が災害等の影響によって交通機関の運行が終日ストップする、局地的な災害ではあるが交通が遮断されるなど回復するために1日以上の上記①の時間が要となるなど、当該実施日において訓練実施施設に通所することが困難な場合（ただし、人身事故や交通事故で一時的に交通機関の運行がストップする場合など一時的な事象は含まない。）

なお、上記理由により委託先機関が訓練の実施を取りやめた場合も同様とする。

- ③ 法律による裁判への参加や出廷（裁判員又は補充裁判員、刑事又は民事訴訟手続きにおける証人等）並びに裁判員候補者として裁判員等選任手続の期日における裁判所への出頭が必要な場合

なお、上記①の場合において、感染したことの確認は、医師又は担当医療関係者の証明書等の証明書類（インフルエンザに効果、効能性を持つ医療機関又は調剤薬局の処方箋や領収証を含む。）を提出させることにより行うものとする。

また、親族（民法725条に規定する親族、すなわち6親等以内の血族、配偶者及び3親等以内の姻族をいう。以下同じ。）又は受講者本人の同居人（上記親族以外の者を指す。以下「同居人」という。）がインフルエンザ等の感染症に感染し、医師又は担当医療関係者が、受講者本人を含む親族又は同居人の自宅待機が必要と判断した場合についても、同様の取扱いとする。

さらに、上記②及び③の場合において、欠席理由の確認は、官公署例えば市町村長、鉄道の駅長による証明、被災証明書、罹災証明書、呼出状、案内状等を提出させることにより行うものとする。

(2) 就職支援経費

当該就職支援経費の対象となる就職者（以下「対象就職者」という。）は、以下のいずれにも該当する者とする。

- ア 訓練修了日又は就職のための中退の日の翌日から起算して3か月以内（以下「対象期間内」という。）に雇用保険の被保険者（日雇労働被保険者は除く）として内定を受けた者若しくは雇用された者又は雇用保険適用事業主となった者であること
- イ 労働者派遣事業（有期雇用派遣）により派遣される場合は、対象期間内に派遣先に就業（就業予定は除く）した者であること
- ウ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）における障害福祉サービス（就労継続支援事業A型等）により雇用され

る者でないこと

なお、企画提案競技においては、経費の見積に就職支援経費を含まないこと。

(3) 不正受給に対する措置

偽りその他不正の行為により委託費の支給を受けたこと、又は受けようとしたことが明らかとなった委託先機関については、委託者は、不正行為に係る処分を通知した日から5年以内の期間について定め、受託機会を与えないこととするほか、必要な措置を講ずるものとする。

10 委託契約の方法

短大校は、選定された企画書を提案した訓練機関と委託訓練の仕様詳細について調整を行い、見積書を徴し、委託契約を締結する。

11 企画書等の提出

企画提案競技に参加する者は次の書類を企画提案競技募集要項に示す期限までに提出すること。

各種証明書は提出期限から起算して3か月前までに発行されたものとし、提出書類の作成等に要する経費はすべて提案者の負担とする。

(1) 申請書及び様式

- ア 企画提案競技参加申請書（様式第1号）
- イ 誓約書（様式第2号）
- ウ 訓練実施体制表（様式第3号）
- エ 訓練実施機関の概要（様式第4号）
- オ 過去3年間に実施した公的職業訓練の就職状況（様式第4号添付1）
- カ 訓練カリキュラム（様式第5号）
- キ デュアル訓練職場実習実施計画書（様式5号添付2）※デュアル訓練のみ
- ク 職業能力証明（訓練成果・実務成果）シート（様式5号添付3）
- ケ 訓練計画一覧表（様式5号添付4）
- コ 講師一覧（様式第6号）
- サ 講師の経歴等確認書（様式6号添付1）※確認が必要な者のみ
- シ 使用教科書等一覧（様式第7号）
- ス 就職支援体制表（様式第8号）
- セ 経費内訳書（様式第9号）
- ソ 提案訓練のポイント（様式第10号）

(2) 添付書類

- ア 様式第3号関係

・職業訓練サービスガイドライン研修の受講証明書（写）（又は修了証明書（写）又は修了証書（写））、又はISO29993及びISO21001の審査登録証（写）

※該当する場合のみ

- ・介護職員養成研修等の指定通知書（写） ※介護分野の訓練のみ
- ・「公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定」を証する書類（写） ※該当する場合のみ

イ 様式第 6 号関係

講師の免許・資格を証する書類※該当する場合のみ

ウ 様式第 8 号関係

- ・ジョブ・カード作成アドバイザー等の資格を証する書類（写） ※該当する場合のみ
- ・職業紹介事業許可証(写)※該当する場合のみ

エ 静岡県が発注する職業訓練業務の委託に係る競争入札参加資格審査結果通知書（写）（申請時に有効なもの）又は資格審査申請書（写）（申請時に、提案する訓練に必要な業務種目で有効な入札参加資格を有すること）

オ 訓練実施会場に係る書類

訓練実施場所が分かる地図（最寄り駅、バス停及び主要な建物等が記載されているもの）、建物平面図（教室が設置されている階、避難階及び避難経路がわかるもの）、教室内レイアウト(教室の寸法、訓練生間の離隔距離を記入すること)、教室内の写真等

(3) 提出部数

正：1部 所定様式の申請書一式を電子メールにて提出すること。Excelデータ及びPDFデータ（A4サイズ）の2つファイルを提出すること。提出の際は短大校まで電話にて連絡し、メール受領の確認をすること。

提出先：koutan_kyoumu@pref.shizuoka.lg.jp あて

(4) その他

- ア 補足説明資料 1部（PDF等のデータで上記様式と共に提出する）
- イ 別表1 訓練概要 1部（同上）
- ウ 募集チラシ 1部（同上）A4サイズ表裏1枚を標準とする

12 委託契約後に必要となる書類

- ・業務代理人等通知書、経歴書、訓練実施計画書等
- ・詳細は契約用仕様書による

13 その他

本委託は、国の「障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業実施要領」に基づき実施する。なお、同要領の改正により、予告なく内容が変更となる場合がある。

別表

提案訓練一覧

整理 番号	訓練科名	内容	実施地域 (※1)	訓練期間 (※2)	定員	訓練最低 設定時間	就職支 援経費
					1人1月当たり 委託費上限額 (外税)		
2-11	ビジネスパソコン科1 (デュアル)	障害者訓練 企業で就職するために必要なビジネス スマナーや即戦力に必要なパソコン 操作の知識・技能を習得し、さらに 職場実習を通して職場での適応力と 実践力を養う訓練	清水・静岡・焼 津・島田・榛原	令和5年8月上旬～ 令和5年12月下旬ま での間で (4か月)	10人	312	対象
					集合訓練 60,000円 職場実習 100,000円		
2-12	ビジネスパソコン科2 (デュアル)	障害者訓練 企業で就職するために必要なビジネス スマナーや即戦力に必要なパソコン 操作の知識・技能を習得し、さらに 職場実習を通して職場での適応力と 実践力を養う訓練	清水・静岡・焼 津・島田・榛原	令和5年11月上旬～ 令和6年3月8日ま での間で (4か月)	15人	312	対象
					集合訓練 60,000円 職場実習 100,000円		

※1 該当するハローワークの管内

※2 訓練実施期間は、若干の調整（概ね前後1週間）を行う場合がある。

ただし、訓練初日は、前日が祝日とならない火曜日から金曜日の間とする。